

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 拓真  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部部长 (氏名)若林 賢也 (TEL)03-5798-3955 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日~平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	1,504	16.5	399	20.8	380	15.2	256	15.0
29年9月期	1,291	14.4	330	25.1	330	31.1	223	35.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	16.00	—	24.1	27.3	26.5
29年9月期	14.11	13.92	26.2	28.6	25.6

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

(注) 当社は平成28年11月1日付で普通株式1株を2株、平成29年8月1日付で普通株式1株を3株及び平成30年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	1,487	1,172	78.8	73.09
29年9月期	1,298	956	73.6	59.59

(参考) 自己資本 30年9月期 1,172百万円 29年9月期 956百万円

(注) 当社は平成28年11月1日付で普通株式1株を2株、平成29年8月1日付で普通株式1株を3株及び平成30年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	369	△193	△74	889
29年9月期	345	△136	△39	788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	17.7	4.5
30年9月期	—	0.00	—	2.50	2.50	40	15.6	3.8
31年9月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		13.8	

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成29年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成31年9月期の業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780	2.3	200	△11.9	200	△11.8	130	△11.5	8.10
通期	1,670	11.0	450	12.8	440	15.5	290	13.0	18.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	16,044,000 株	29年9月期	16,044,000 株
② 期末自己株式数	30年9月期	330 株	29年9月期	222 株
③ 期中平均株式数	30年9月期	16,043,687 株	29年9月期	15,817,067 株

(注) 当社は平成28年11月1日付で普通株式を1株を2株、平成29年8月1日付で普通株式1株を3株及び平成30年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数を表示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明及び決算説明会の内容の入手について)

当社は平成30年11月16日（金）に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景として企業業績や雇用、所得環境の改善傾向が継続しており、景気は緩やかな回復を続けております。一方、米国の保護主義的な通商政策や貿易摩擦の拡大、新興国の景気減速、今後予定される消費税増税など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社を取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。平成30年度の介護保険制度改正では、高品質かつ効率的な介護サービスの提供可能な体制整備を推進する観点から、地域包括ケアシステムのより一層の推進と、ICTの活用及び介護の担い手の拡大などが謳われており、また、各市区町村において在宅医療・介護の連携推進が平成30年4月に義務化されるなど、医療・介護事業全体でサービス提供のより一層の効率化が求められております。

このような状況のもと、当社は、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。その結果、昨年引き続き当社の「カナミッククラウドサービス」が経済産業省のサービス等生産性向上IT導入補助金の対象に認定され、総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、高齢者の栄養改善・虚弱予防支援を対象とした新たな実証実験にも参画しております。さらに、大手在宅医療グループで在宅医療の情報連携システムに「カナミッククラウドサービス」が採用されるなど、医療・介護それぞれにおいて実績を残しております。また、「IoTサービス創出支援事業」の実証実験で得られた知見を活かし、平成30年4月より遠隔医療に豊富な実績のある国立大学法人 旭川医科大学と「遠隔医療・介護のIoTクラウド利用の地域包括ケア・グローバルモデル構築」を目的とした共同研究を開始しております。一方で、当社システムのプラットフォーム化の一環として、コンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。

さらに、当社システムがプラットフォーム化に対応していくに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,504,408千円（前事業年度比212,553千円増、16.5%増）、営業利益は399,021千円（前事業年度比68,816千円増、20.8%増）、経常利益は380,835千円（前事業年度比50,305千円増、15.2%増）、当期純利益は256,731千円（前事業年度比33,519千円増、15.0%増）となりました。

当社は、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、セグメント情報は記載しておりませんが、個別サービスごとの売上高は以下となります。

#### ① カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は1,299,047千円(前事業年度比17.0%増)となりました。

#### ② コンテンツサービス

コンテンツサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスも手がけることで、売上高は67,049千円(前事業年度比16.3%増)となりました。

#### ③ その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発やIoTサービス創出支援事業の受託などにより、売上高は138,311千円(前事業年度比12.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の状況)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ189,588千円増加し、1,487,876千円となりました。これは、主に現金及び預金が101,467千円、前払費用が36,535千円、カナミッククラウドサービスの機能強化や法改正対応に伴う開発によりソフトウェアが79,880千円それぞれ増加する一方で、売掛金が12,240千円、仕掛品が6,785千円、減価償却に伴い有形固定資産が3,464千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (負債の状況)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ26,906千円減少し、315,266千円となりました。これは、主に預り金が3,670千円増加する一方で、未払金が13,871千円、返済に伴い長期借入金が16,008千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (純資産の状況)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ216,495千円増加し、1,172,610千円となりました。これは、主に当期純利益256,731千円を計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、配当の実施により利益剰余金が40,109千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ101,467千円(前事業年度末比12.9%)増加し、当事業年度末には889,934千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、369,225千円(前事業年度は345,533千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は税引前当期純利益380,835千円、非資金損益項目である減価償却費106,530千円、売上債権の減少額12,240千円等であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額129,487千円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、193,719千円(前事業年度は136,659千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、カナミッククラウドサービスの機能強化に伴うサーバーの増強などを要因とした有形固定資産の取得による支出13,985千円、開発投資に伴う無形固定資産の取得による支出178,280千円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、74,038千円(前事業年度は39,629千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出16,008千円、市場変更費用の支出17,794千円、配当金の支払額40,109千円等であります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地域連携の強化による医療・介護事業者への営業を進めるとともに、国や自治体と一体となった事業を進めることにより業績を伸ばしてまいります。

以上から、次期(平成31年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,670百万円(当事業年度比11.0%増)、営業利益450百万円(当事業年度比12.8%増)、経常利益440百万円(当事業年度比15.5%増)、当期純利益290百万円(当事業年度比13.0%増)を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 配当について

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付けており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保資金を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。当社は現在、成長過程にあり、内部留保資金の充実を図ることで、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。一方で、配当政策につきましては、株主への利益還元と内部留保充実を総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて柔軟な対応を行っていく所存であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては2円50銭の普通配当を実施させていただく予定です。この結果、当期の年間配当金は1株につき2円50銭となる予定です。

次期の配当につきましては、業績予想を勘案し、1株につき2円50銭（期末配当2円50銭）を予定しております。

## ② 株主優待について

当社は、当社株式への投資魅力を高め、当社株式をより多くの方に保有していただくことを目的として抽選式の株主優待制度を導入しております。なお、当期における株主優待制度の内容は以下となります。

抽選の対象となる株主様	優待内容
毎年9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上を保有の株主様	抽選で10名様に20万円相当の旅行券贈呈

なお、次期（平成31年9月30日現在の株主名簿に記載された株主を対象とする株主優待）以降の株主優待制度は、以下のとおり長期保有の方を対象とした優待内容の追加を予定しております。

抽選の対象となる株主様	優待内容
①毎年9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上を保有の株主様	抽選で10名様に20万円相当の旅行券贈呈
②直近の期末株主名簿から100株以上を1年以上継続して保有（期末・中間株主名簿に同一の株主番号で連続3回以上記載）の株主様	抽選で3名様に20万円相当の旅行券贈呈 （ただし①と重複当選の場合は無効といたします）

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	788,467	889,934
売掛金	96,425	84,184
仕掛品	7,745	960
貯蔵品	817	60
前払費用	17,411	53,947
繰延税金資産	18,313	22,387
その他	—	92
貸倒引当金	△1,524	△11,710
流動資産合計	927,655	1,039,856
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,028	8,509
車両運搬具(純額)	14,171	11,816
工具、器具及び備品(純額)	28,124	28,534
有形固定資産合計	52,324	48,860
無形固定資産		
ソフトウェア	259,843	339,723
その他	76	76
無形固定資産合計	259,919	339,800
投資その他の資産		
出資金	500	500
破産更生債権等	256	256
長期前払費用	1,444	892
繰延税金資産	4,055	4,125
敷金及び保証金	42,319	42,299
保険積立金	10,069	11,543
貸倒引当金	△256	△256
投資その他の資産合計	58,388	59,359
固定資産合計	370,632	448,020
資産合計	1,298,287	1,487,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,004	6,148
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払金	87,896	74,024
未払費用	4,927	6,589
未払法人税等	80,628	77,406
未払消費税等	16,215	17,573
前受金	46,805	46,756
預り金	11,017	14,688
賞与引当金	25,000	24,000
資産除去債務	16,000	16,000
その他	—	101
流動負債合計	310,504	299,296
固定負債		
長期借入金	19,970	3,962
資産除去債務	10,898	11,001
その他	800	1,007
固定負債合計	31,668	15,970
負債合計	342,172	315,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金		
資本準備金	132,060	132,060
資本剰余金合計	132,060	132,060
利益剰余金		
利益準備金	220	220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	631,990	848,612
利益剰余金合計	632,210	848,832
自己株式	△214	△341
株主資本合計	956,115	1,172,610
純資産合計	956,115	1,172,610
負債純資産合計	1,298,287	1,487,876

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,291,854	1,504,408
売上原価	125,726	210,051
売上総利益	1,166,128	1,294,356
販売費及び一般管理費	835,923	895,334
営業利益	330,205	399,021
営業外収益		
受取利息	6	8
助成金収入	647	—
雑収入	30	—
営業外収益合計	683	8
営業外費用		
支払利息	282	113
株式交付費	72	—
市場変更費用	—	17,794
その他	3	285
営業外費用合計	358	18,194
経常利益	330,530	380,835
特別利益		
固定資産売却益	2,220	—
特別利益合計	2,220	—
税引前当期純利益	332,751	380,835
法人税、住民税及び事業税	113,454	128,248
法人税等調整額	△3,915	△4,144
法人税等合計	109,539	124,104
当期純利益	223,212	256,731

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	180,060	120,060	120,060	220	444,388	444,608	—	744,728	744,728
当期変動額									
新株の発行	12,000	12,000	12,000					24,000	24,000
剰余金の配当					△35,610	△35,610		△35,610	△35,610
当期純利益					223,212	223,212		223,212	223,212
自己株式の取得							△214	△214	△214
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	12,000	12,000	12,000	—	187,602	187,602	△214	211,387	211,387
当期末残高	192,060	132,060	132,060	220	631,990	632,210	△214	956,115	956,115

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	192,060	132,060	132,060	220	631,990	632,210	△214	956,115	956,115
当期変動額									
新株の発行								—	—
剰余金の配当					△40,109	△40,109		△40,109	△40,109
当期純利益					256,731	256,731		256,731	256,731
自己株式の取得							△126	△126	△126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	—	—	216,621	216,621	△126	216,495	216,495
当期末残高	192,060	132,060	132,060	220	848,612	848,832	△341	1,172,610	1,172,610

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	332,751	380,835
減価償却費	85,371	106,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△220	10,185
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	282	113
株式交付費	72	—
市場変更費用	—	17,794
固定資産売却損益(△は益)	△2,220	—
売上債権の増減額(△は増加)	△35,999	12,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,513	7,541
前払費用の増減額(△は増加)	△1,595	△35,840
仕入債務の増減額(△は減少)	3,823	143
未払金の増減額(△は減少)	22,089	△4,450
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,722	1,357
前受金の増減額(△は減少)	21,116	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000	△1,000
その他	4,294	3,423
小計	423,521	498,818
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△243	△113
法人税等の支払額	△77,750	△129,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,533	369,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,972	△13,985
有形固定資産の売却による収入	5,529	—
無形固定資産の取得による支出	△109,325	△178,280
敷金及び保証金の差入による支出	△1,585	△21
敷金及び保証金の回収による収入	167	42
保険積立金の積立による支出	△1,473	△1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,659	△193,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19,008	△16,008
設備関係割賦債務の返済による支出	△5,304	—
株式の発行による収入	24,000	—
株式の発行による支出	△2,286	—
上場関連費用の支出	△1,205	—
市場変更費用の支出	—	△17,794
自己株式の取得による支出	△214	△126
配当金の支払額	△35,610	△40,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,629	△74,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169,244	101,467
現金及び現金同等物の期首残高	619,222	788,467
現金及び現金同等物の期末残高	788,467	889,934

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲載することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました4,073千円は「貸倒引当金の増減額(△は減少)」△220千円、「その他」4,294千円として組替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	59.59円	73.09円
1株当たり当期純利益	14.11円	16.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.92円	—円

(注) 1. 平成28年11月1日付で1株につき2株、平成29年8月1日付で1株につき3株及び平成30年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	223,212	256,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,212	256,731
普通株式の期中平均株式数(株)	15,817,067	16,043,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	221,677	—
(うち新株予約権(株))	(221,677)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成28年11月1日付で1株につき2株、平成29年8月1日付で1株につき3株及び平成30年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要の普通株式数を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。